

経済・金融 フラッシュ

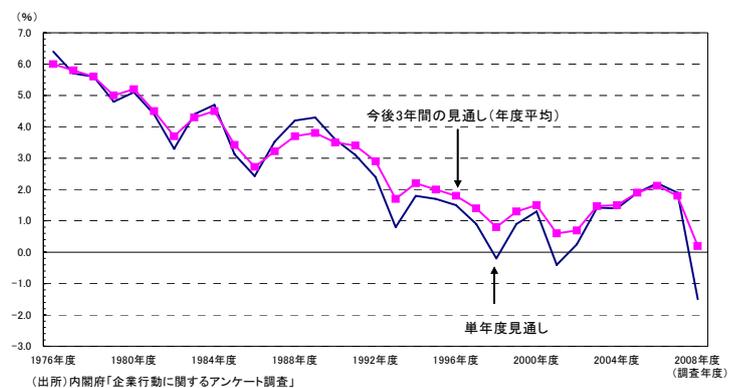
企業行動に関するアンケート調査 (2008年度)

経済調査部門 研究員 桑島 滋
TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 企業の今後3年間の成長率見通しは調査開始以来最低

4月22日に公表された2008年度の企業行動に関するアンケート調査によると、2009年度の予想実質成長率（全産業平均）は▲1.5%となり、ITバブル崩壊後の2001年度調査（▲0.4%）を下回り、調査開始以来、最低となった。前年度からの低下幅でも3.4%となり、2001年度調査の1.7%を大きく上回り過去最大となり、足元の景気悪化が深刻かつ急激であることを物語っている。企業の中期的な見通しを表す今後3年間の見通し（全産業平均）でも、0.2%となり、2001年度調査の0.6%を下回り、単年度予測同様、調査開始以来最低の水準となった。

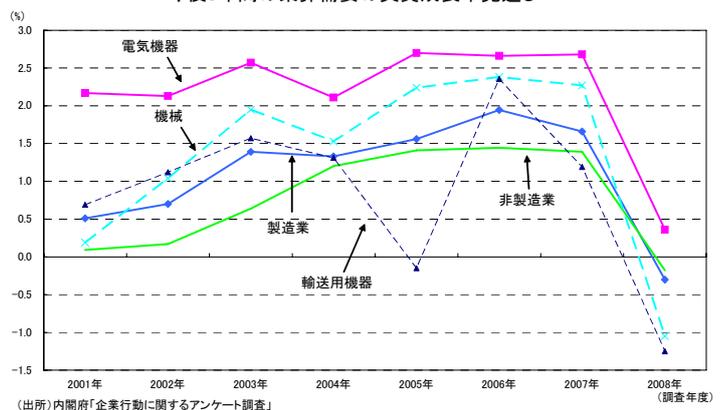
予想実質経済成長率見通し(全産業平均)



業界需要の実質成長率見通し（全産業平均）は2009年度では▲2.7%、今後3年間では▲0.2%と、実質成長率同様、2001年度調査を下回り、調査開始以来最低の水準となった。前年度からの低下幅でも、▲4.2%となり、過去最大となった。

産業別にみると、2009年度の伸び率が製造業で▲3.4%、非製造業で▲1.7%となり、前年度調査からの低下幅はそれぞれ、5.0%、3.0%となり、非製造業に比べ、製造業の伸び率が大きく低下している。今後3年間の成長率については、製造業の伸び率は▲0.3%（前年度調査：1.7%）、非製造業▲0.2%（同：1.4%）となり、1998年度調査以来、10年ぶりに製造業の成長率見通しが非製造業を下回る結果となった。

今後3年間の業界需要の実質成長率見通し



製造業について内訳をみると、輸出ウエイトが高く、従来高い成長率を見通していた加工型製造

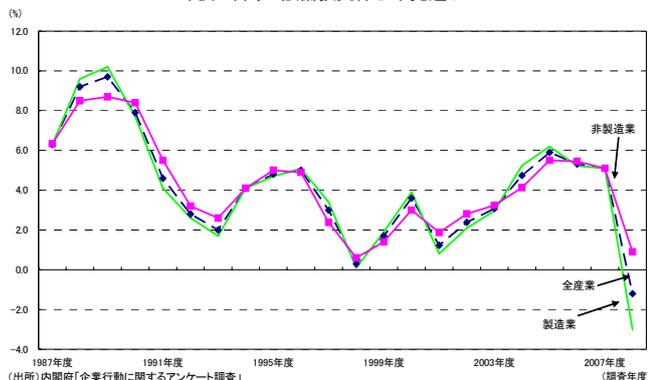
業で前年度からの低下幅が 2.6% (2.3%から▲0.3%) となり、伸び率の低下が顕著となっており、低下幅は電気機器で 2.3% (2.7%から 0.4%)、機械で 3.3% (2.3%から▲1.1%)、自動車的大幅減産が続く輸送用機器で 2.4% (1.2%から▲1.3%) となった。

2. 企業収益減少により大幅減少する設備投資・雇用

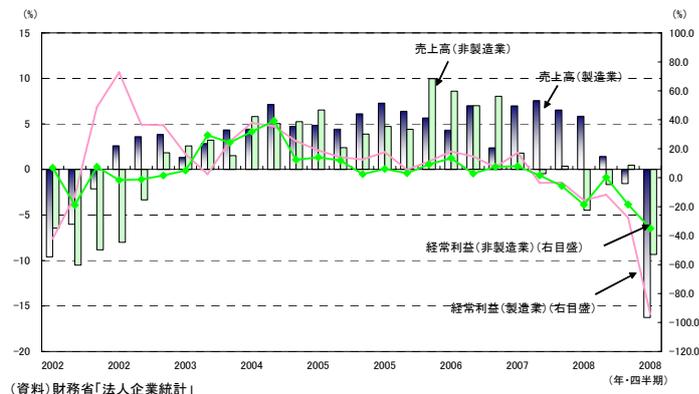
設備投資の今後 3 年間の年度平均伸び率見通しは、全産業平均で、▲1.2%となり、1987 年の調査開始以来、初めてマイナスとなった。前年度調査 (5.1%) からの低下幅は▲6.3%となり、伸び率は大きく鈍化した。産業別にみると、製造業で▲3.0% (前年度調査 : 5.1%) となり、非製造業の 0.9% (同 5.1%) と比較すると伸び率の鈍化が顕著となっている。個別業種では、パルプ・紙 (▲11.7%)、輸送用機器 (▲8.8%) など、回答が 5 社に満たない企業を除いた 29 業種中 19 業種で伸び率がマイナスとなり、プラスとなった業種は医薬品 (5.8%) など、10 業種に限られた。

2002 年以降、アメリカを中心とした海外経済の回復を背景として、輸出関連業種の生産、収益が増加したことにより、期待成長率が高まった結果、設備投資は増加傾向となっていたが、リーマン・ブラザーズ破綻以降、海外需要の減退と急激な円高により、大幅な減収減益となったことを受け、製造業を中心に設備投資を控える企業が相次いだ。財務省の法人企業統計によると、製造業の 2008 年 10-12 月期の売上高は前年同月比▲16.3%、経常利益が同▲94.3%となるなど、非製造業の売上高 (同▲9.3%)、経常利益 (同▲35.0%) と比べて大きく落ち込んでいる。

今後3年間の設備投資伸び率見通し



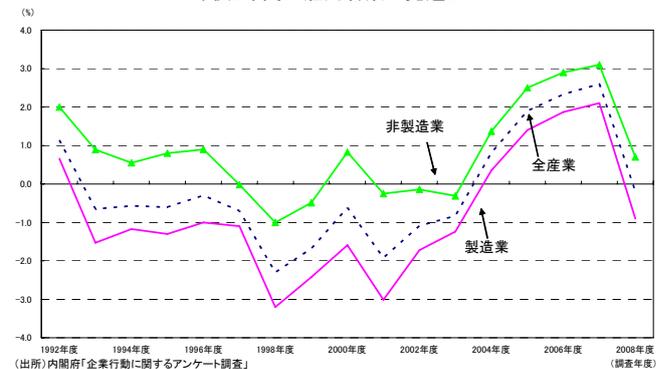
売上高・経常利益の推移



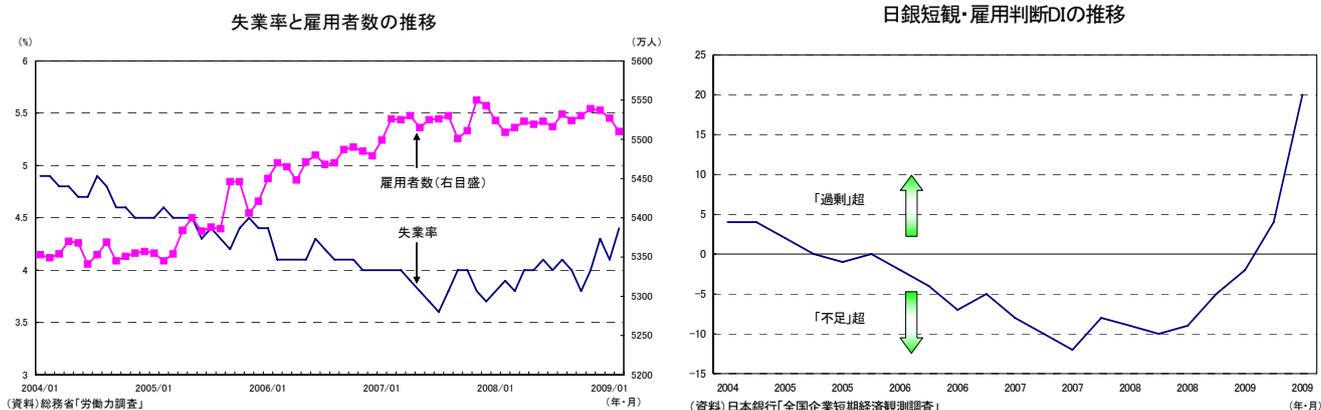
今後 3 年間の雇用者数 (全産業) 増減率は▲0.2%と、マイナスに転じ、前年度調査 (2.6%) からは伸び率が大きく鈍化した。産業別には、大幅な減収減益が続く製造業で▲0.9%となるなど非製造業 (0.7%) と比べ、増減率の鈍化が目立ち、前年度 (2.1%) からの伸び率の低下幅は 3.0%となり、1993 年度調査の 2.2%を上回り、調査開始以来、最大となった。

業種別にみると、輸送用機器 (▲3.5%)、金

今後3年間の雇用者数の見通し

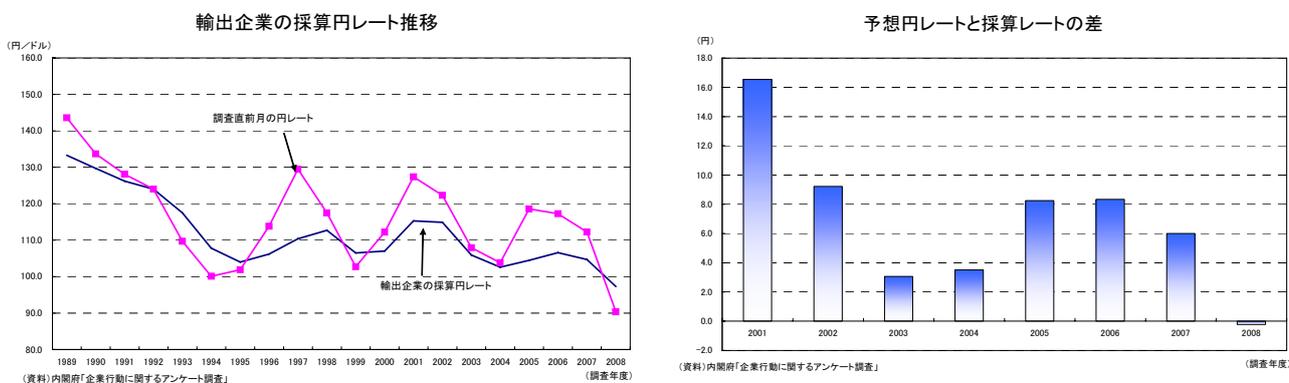


属製品（▲2.7%）など、29業種中18業種で雇用者数が減少する見通しとなり、30業種中27業種で雇用者数が増加する見通しとなった前年度と比べ、雇用情勢が深刻な状況となっていることが窺える。2008年中概ね4%前後で推移していた失業率が2009年2月に4.4%と上昇しているのに加え、雇用の過剰感が高まっており、今後は、政府が2009年4月に打ち出した雇用調整助成金の拡充などの追加経済対策により、失業率を抑制できるかが、当面の焦点となろう。



3. 採算レートは100円/ドル割れ

輸出企業の採算レートは97.3円/ドルとなり、前年度調査からおよそ7円円高となり、1986年度調査開始以来、初めて100円割れとなった。昨秋の金融危機以降の急激な円高を背景として、企業は採算レートを調整してきた結果を表している。一方、輸出企業の予想レートは97.1円となり、企業の円安期待も加わって、調査直前月の円レート（90.4円）からおよそ7円の円安となった。予想レートから採算レートを引いた差は、▲0.2円となり、1994年度調査以来、14年ぶりにマイナスに転じた。足元円/ドルレートは、予想レートよりも円安水準で推移しているものの、採算レートとの差はほとんどなく、わずかな円高方向への変動が採算割れに繋がる懸念があり、今後の動向が注目されよう。



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。